

① 本町の地球温暖化防止活動について

昨年、長崎市、時津町との1市2町による地球温暖化対策実行計画の令和4年度共同策定に向け準備を進めており、住民、事業者、民間団体等の全ての人々が参画し、活躍できるよう策定を行い、各施策が実効性の高くなるものとなるよう努めると共に、それぞれの立場で、節電、ごみの減量化など今すぐ取り組める施策を進めていきたいとの基本的な方針が示されました。一方、町単独の計画として、2018年3月に制定された第3次長与町地球温暖化対策実行計画がすでに実施されております。そこで改めて本町の地球温暖化防止活動について具体的に次の通り質問致します。

- (1) 昨年3月の「ゼロカーボンシティ長与」宣言後、1年経過しているが長崎市、時津町との令和4年度共同策定の進捗状況はどのようになっているのか。
- (2) 第3次長与町地球温暖化対策実行計画は2022年度までの5年間となっているが、これまでの実績評価や今後の課題はどのように考えているか。また、1市2町による地球温暖化対策実行計画との位置付けはどのようになるのか。
- (3) 森林は二酸化炭素(CO2)を吸収するため、森林保全を目的とした「ながさき森林環境税」(県民税として1人年額500円徴収)や「森林環境譲与税」が既に導入され、更に2024年から新たに「森林環境税」(国税として1人年額1000円徴収)が導入されることになっている。本町の森林保全や整備はどのように実施されているのか。
- (4) 省エネを図るため2008年からESCO事業を導入しているが、2008年と比較しどの程度削減できたのか。
- (5) 行政改革ではマイカー利用の自粛、公共交通の利用促進を取り上げているが、現状はどのようになっているのか。
- (6) 第10次総合計画で取り上げているが、現在海に放流されている下水道処理水の資源有効活用の検討状況はどうなっているのか。

② 学校のタブレット端末について

令和3年度からGIGA構想実現のため、高速大容量のネットワーク環境の整備や1人1台のタブレット端末の導入が実施されています。そこで、タブレット端末に関し、現状の取扱や活用内容などについて質問致します。

- (1) 本町ではタブレット端末を家庭においても使用できるように実施されているが、学校のみで使用で実施されている自治体もある。本町の家庭での使用目的はなにか。
- (2) タブレット端末の充電については、学校のみで実施されている自治体では【タブレット充電保管庫】で管理されているが、本町の場合、令和2年10月の総合教育会議で「家庭で充電を行い、学校に持って来て使う形式をとりたい」との方針が示されている。家庭での充電負担の理由はなにか。
- (3) タブレット端末は学校の備品であるが、家庭内で盗難、紛失、破損した場合の費用負担はどうなるのか。また家庭内でのセキュリティ対策や情報モラル教育などはどのように対応しているのか。
- (4) タブレット端末の活用は小学校と中学校、更には小学校の低学年と高学年とでは活用内容が違ってくると思われるが、現状、どのように行っているのか。
- (5) 現在、教職員はプログラミング教育やコロナ感染対策、更にはタブレット導入など、大変多忙と思われる。教職員の負担軽減を図るため、タブレット端末を含むICT(情報通信技術)をサポートしていく体制はどのようになっているのか。